

事務事業評価表(既存事業)

コード 12-2-1	事務事業名 小中学校の教育用コンピュータの整備	所管部課 学校教育部学務課					
事務事業の概要	事務事業の目的 新整備計画に基づき、小学校のパソコン教室に児童1名に対して、1台を整備。また、全小中学校の校内LANを整備し、普通教室、特別教室にパソコンを設置することにより、すべての学級のあらゆる授業において教員及び生徒がコンピュータを活用できる環境を整備する。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)学校教育の充実(創2-3) (主要施策)情報教育の推進					
	実施内容、実施方法 小学校パソコン教室機器のリースアップ時期にパソコン台数22台から42台に増設を行う。 校内LAN整備工事及び普通教室用パソコンの設置	根拠法令等					
	事業開始時期 平成 14 年度	実施形態 ☒ 直営 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					
評価指標の設定	活動指標名 設置台数	活動指標の考え方(定義) 小学校パソコン教室に設置したパソコンの台数(1校42台整備)					
	整備学校数	普通教室にLAN設置工事及びパソコン整備を行った小中学校の総数					
	成果指標名 整備率	成果指標の考え方(定義) 全小学校のパソコン教室(各42台)に対して、パソコンを設置した割合					
	整備率	全小中学校の28校に対して、普通教室のLANが整備されている割合					
事務事業データ			単位	14年度	15年度	16年度	17年度
	事業費(A)			229,283	232,424	293,855	333,740
	国庫支出金			33,511			
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源			195,772	232,424	293,855	333,740
	所要人員(B)		人	1.60	1.60	1.60	1.60
	人件費(C)=平均給与×(B)		千円	13,194	13,237	13,325	13,325
	総コスト(D)=(A)+(C)		千円	242,477	245,661	307,180	347,065
	単位当たりコスト (E)=(D)/ (設置台数)		千円	529.42	474.25	570.97	—
	歳入		千円				
	活動指標	目標値	校			798	798
		実績値	校	458	518	538	
	活動指標	目標値	校			28	28
		実績値	校	4	12	16	
	成果指標	目標値	%			100	100
実績値		%	57	65	67		
成果指標	目標値	%			100	100	
	実績値	%	14	43	57		
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	パソコン教室機器に関しては、リース替え時に学校からの要望をもとに予算範囲内で導入機器を選定している。また、普通教室のLAN工事及びパソコン導入に際しては学校に出向き説明を行っている。また、導入後、学校にて機器操作説明会を行うなど速やかに学校現場で活用できるための対応を行っている。					
	国・都・他市・民間等 における類似事業	「e-Japan重点計画2002」(H14.6.18IT戦略本部決定)等に基づき、文部科学省は新整備計画を作成し、全国の自治体で整備を行っている。					
	運営上の制約条件・ 外部要因等	一校あたりのコストが異なるため、単位あたりのコストに増減がある。					

コード 12-2-1	事務事業名 小中学校の教育用コンピュータの整備	所管部課 学校教育部学務課
---------------	----------------------------	------------------

事業所管部評価	項目	評価結果	判断理由、説明等
	実績	☒ 極めて良好 ☐ 良好 ☐ 不十分 ☐ 極めて不十分	14年度当初計画は、次年は8校ずつ整備し、17年度には完了される予定であったが、財政事情等より計画を見直し、19年度の完了を目標に整備を進めている。当初計画より整備の遅延はあるものの、ソフト配信管理システムの構築、インターネットサーバーのIDC業務委託を実施するなど、セキュリティ強化を図り、更に利用しやすい環境を整えている。
	必要性	☒ 増大 ☐ 変化なし ☐ 減少、一部なし ☐ かなり減少	「e-Japan重点計画2002」(H14.6.18IT戦略本部決定)等に基づき、文部科学省は新整備計画を作成し、全国の自治体で整備を行っている事業であり、情報社会の今日、教育現場においても情報教育は必要不可欠である。
	効率性	☒ 大きく改善 ☐ 問題なし ☐ 問題あり ☐ 抜本的な問題あり	コンピュータ整備には膨大な予算が必要とされるが、平成16年度の西東京市の教育情報整備計画を見直し、可能な限り再リースを行うなど経費の削減に力を入れている。
	公平性	☒ より充実 ☐ 問題なし ☐ 問題あり ☐ 抜本的な問題あり	生徒・児童数に対するパソコンの割合が平成16年度は8.4人/1台であったが、平成19年度の整備完了時には5.9人/1台となり、国が示す基準の5.4人/1台に近い割合となる。
	総合評価	☒ 拡充 ☐ 継続実施 ☐ 改善・見直し ☐ 抜本的見直し ☐ 廃止・休止	近隣市町村において、西東京市の教育用コンピュータの整備率は非常に高く、14、15年度は総務省の「IT実証実験「Edu Mart」、16～18年度は文部科学省の「ネットワーク配信コンテンツ推進事業」に採用され、IT教育推進の先進市としての役割を果たしている。また、今後は学校を拠点とした地域の防犯、防災システム等、更なる活用が期待される。

17年度における改善点	コンピュータの急速な普及により、常にIT犯罪による危機にさらされている今日、ハード面のセキュリティ強化だけではなく、情報モラル教育を更に徹底し、教育委員会及び学校現場において、セキュリティ対策基準を明確にし、意思統一を図る必要がある。
-------------	---

行革本部評価	☐ 拡充 ☐ 継続実施 ☐ 改善・見直し ☐ 抜本的見直し ☐ 廃止・休止	
--------	--	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
- 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
- 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
- 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
- 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
- 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。